

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング株式会社			電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 安里 昌利	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	企画部 交通政策課			電話番号	

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供</li> <li>・航空思想の普及及び観光の振興に関する事業</li> <li>・貸室業</li> <li>・日用雑貨品、飲食物等の販売</li> <li>・駐車場経営</li> </ul>

### 3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	参事監		5		
				その他	4人		2			6		
				県職員	0人		3			7		
			非常勤	その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1					
				その他	1人		2				有無	
				県職員	0人		3				区分	
			非常勤	その他	3人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	74人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	64人
			その他	0人
			嘱託等	9人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	0人
一 般 職	69人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	59人
			その他	0人
			嘱託等	9人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

国際線エアライン対応業務(賃貸借施設使用契約、要望への対応等)

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		891,713,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	12,000株	25.00%
2	DFSベンチャーシンガポールリミテッド	7,000株	14.58%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774株	7.86%
4	オリオンビール(株)	3,500株	7.29%
5	ANAホールディングス(株)	2,800株	5.83%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 <sup>注</sup>			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高	1,100,772,000	990,786,000	880,800,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

# 第 31 期 報告書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日



那覇空港ビルディング株式会社  
NAHA AIRPORT BUILDING CO.,LTD.

## 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

# 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 7,161,572 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 5,228,380 】</b>
現金及び預金	5,445,628	買掛金	1,375
売掛金	1,327,655	一年内返済長期借入金	2,420,362
商品	22	リース債務	1,367
貯蔵品	7,277	未払金	1,393,069
前払費用	48,884	未払費用	174,871
関係会社短期貸付金	18,000	未払法人税等	419,338
未収入金	94,303	未払消費税等	364,266
その他流動資産	225,220	前受金	153,042
貸倒引当金	△5,419	預り金	257,729
<b>【固定資産】</b>	<b>【 46,898,289 】</b>	一年内返済預り保証金	14,217
(有形固定資産)	( 45,566,942 )	賞与引当金	28,739
建物	41,198,110	<b>【固定負債】</b>	<b>【 24,309,127 】</b>
構築物	208,407	長期借入金	22,497,442
機械装置	3,231,344	リース債務	574
車両運搬具	438	預り保証金	1,572,386
工具器具備品	398,107	退職給付引当金	209,076
リース資産	1,769	役員退職慰労引当金	29,647
建設仮勘定	528,764		
(無形固定資産)	( 34,506 )	負債の部合計	29,537,507
ソフトウェア	34,076	純資産の部	
電力引込負担金	430		
(投資その他の資産)	( 1,296,840 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 24,512,752 】</b>
投資有価証券	205,615	資本金	3,566,854
子会社株式	42,060	利益剰余金	20,945,898
関連会社株式	10,000	利益準備金	28,800
関係会社長期貸付金	30,000	その他利益剰余金	20,917,098
長期前払費用	1,000	別途積立金	19,000,000
破産更生債権等	14,065	繰越利益剰余金	1,917,098
繰延税金資産	1,007,815	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 9,602 】</b>
その他投資	350	その他有価証券評価差額金	9,602
貸倒引当金	△14,065		
		純資産の部合計	24,522,354
資産の部合計	54,059,862	負債及び純資産の部合計	54,059,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	金 額	千円
【 売 上 高 】		
不 動 産 収 入	8,108,512	
事 業 収 入	2,415,389	10,523,902
【 売 上 原 価 】		7,052,303
売 上 総 利 益		( 3,471,599 )
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		712,321
営 業 利 益		( 2,759,278 )
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,007	
受 取 配 当 金	2,622	
検 査 業 務 費 用 分 担 金	83,690	
雑 収 入	50,182	137,502
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	168,056	
支 払 手 数 料	2,000	
雑 損 失	3,594	173,651
経 常 利 益		( 2,723,129 )
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	136	
固 定 資 産 受 贈 益	14,542	
補 助 金 収 入	46,412	
損 害 保 険 金 収 入	181	61,272
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	13,758	
固 定 資 産 圧 縮 損	46,412	
災 害 等 損 失 金	165	60,335
税 引 前 当 期 純 利 益		( 2,724,067 )
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		375,160
法 人 税 等 調 整 額		442,888
当 期 純 利 益		( 1,906,017 )

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。